

都道府県アンケート調査

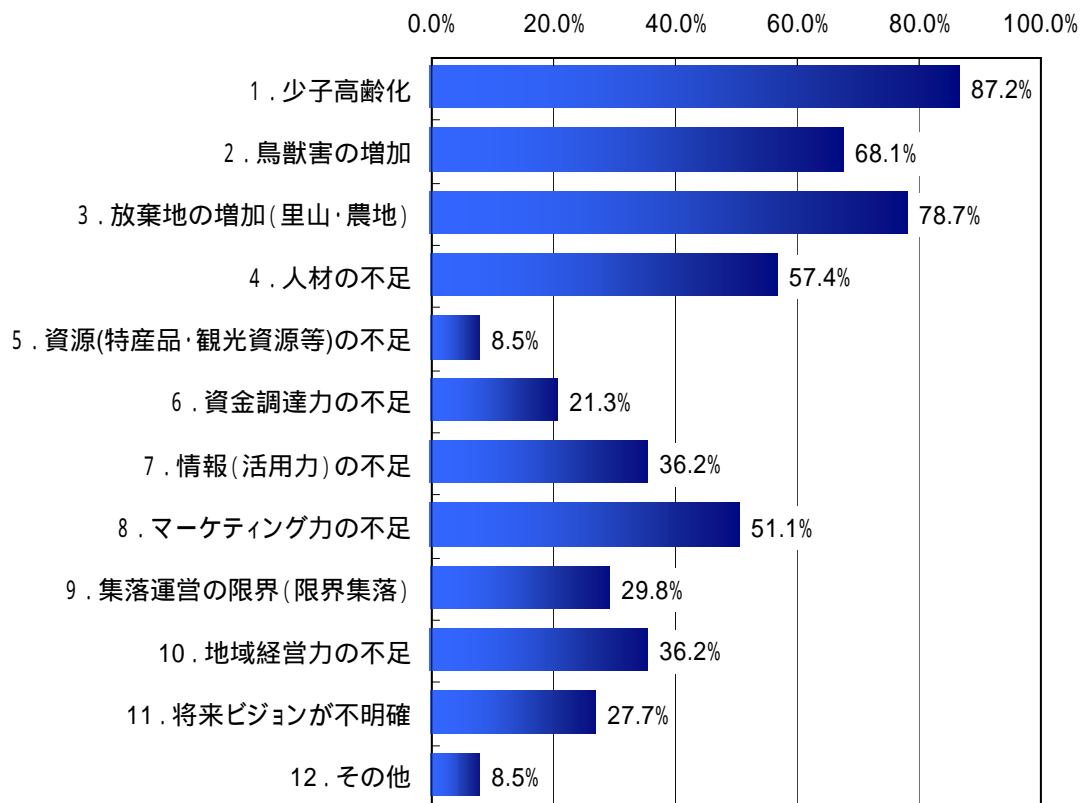
(1) 調査概要

配布日	平成18年12月18日
回収期日	平成19年1月10日
アンケート対象	47都道府県の農政部局
実施方法	発送：メールにて発送（事前に担当者に電話連絡） 回収：FAX
発送数	47サンプル（47都道府県）
回答数	47サンプル
回収率	100.0%

(2) 調査結果

Q1 あなたの都道府県における農村の課題として、重要と思われるものにお付けください。（いくつでも）

「1. 少子高齢化」が87.2%で一番多く、次いで「3. 放棄地の増加（里山・農地）」の78.7%、「2. 鳥獣害の増加」の68.1%になっている。

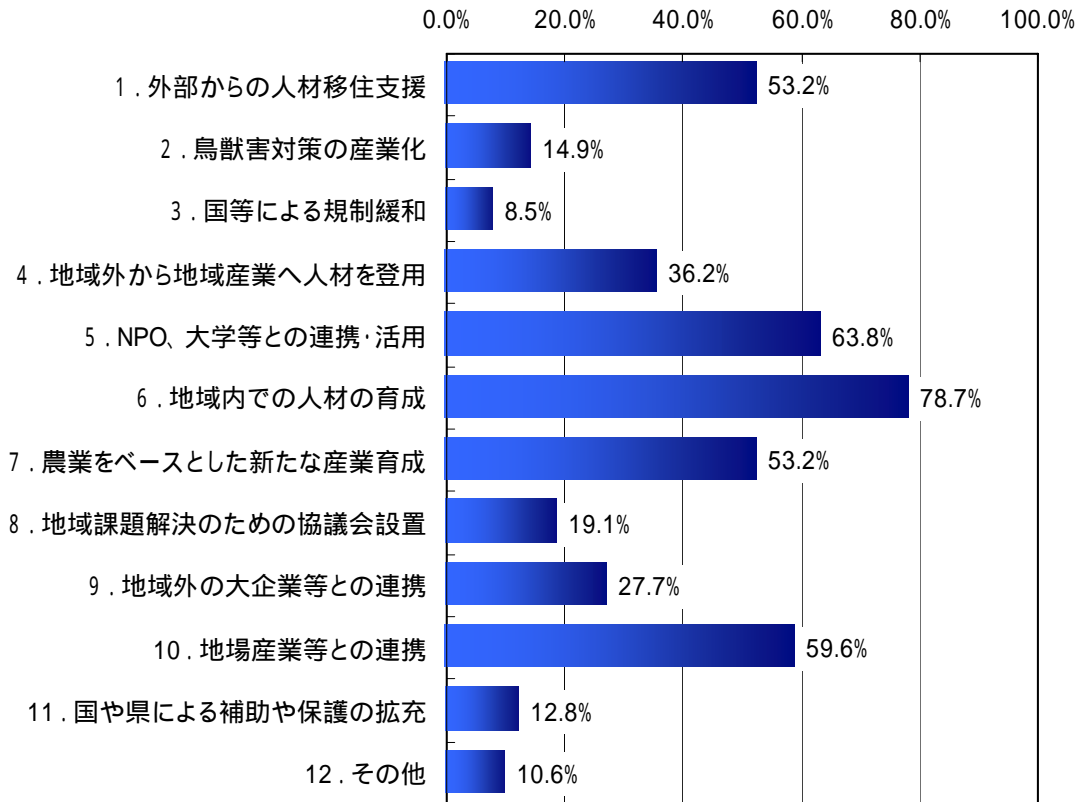


【12.その他】

- ・ 本当は農村の課題としては、設問項目の全てである。全ての課題が有機的に関連している。
- ・ 集落を何とかしようという気持ちの喪失
- ・ 将来に向かって展望を拓くため、地域の産業の核である農林水産業が元気になること
- ・ 農家と非農家の混住化や、住民の高齢化などによる集落機能の低下や共同活動の停滞

Q2 課題解決のために、どのような対策が必要だと思いますか。あてはまるものにお付けください。(いくつでも)

「6. 地域内での人材育成」が78.7%で一番多く、次いで「5. NPO、大学等との連携・活用」の63.8%、「10. 地場産業等との連携」の59.6%になっている。

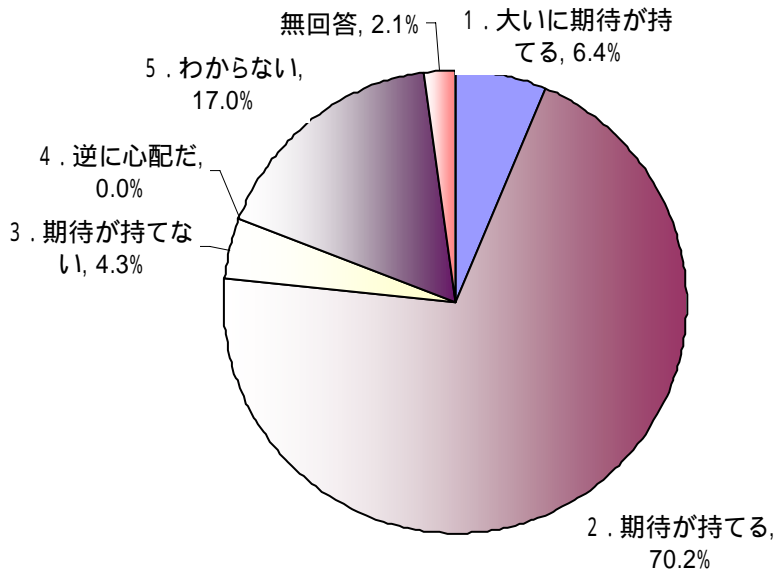


【12.その他】

- ・ 補助など必要なところには必要であるが、自立した地域づくりに向けては慎重を要する。
- ・ 都市住民が営農することが基本である。
- ・ 集落の現状を住民が認識し、「何とかしよう」と自らが思う気持ちを持つことが一番大切です。そのための、住民による話し合いと目標設定、行動の着実な実施が何よりも必要である。企業との連携も1つのツールではあるが、地元がその気にならなければ利用することは出来ない。集落の話し合いを進めることは心の解きほぐしであるため、多くの時間とマンパワーが必要であるが、残念ながら最先端の市町行政が合併により疲弊しており、十分な対応ができない状況である。今、最も必要なのは地域が自由に発想し使える制度である。地域での話し合いの促進、地方の行政による集落の活動を財政面、人材面での支援する制度の創出を希望します。
- ・ 集落法人を始めとする担い手の育成や、水稻から園芸作物への転換による「担い手を中心とした力強い農業構造の確立」を最重要施策とし、持続的な生産構造の確立を目指した構造改革の一層の加速化を図ること。
- ・ 地域住民の農業に対する理解促進、農業の重要性の認識向上

Q3 外部の企業が農村と連携することにより、Q1でお尋ねした課題が解決したり、新たな波及効果が発生したりする可能性があります。企業との連携にどの程度期待が持てますか。

「2. 期待が持てる」が70.2%で一番多く、次いで「5. わからない」の17.0%、「1. 大いに期待が持てる」の6.4%になっている。



【1. 大いに期待が持てる理由】

- ・ これからの農業・農村の振興を図るためにはマーケティングを駆使して新たなビジネスや交流促進を考えることが必要。農村には具体的なノウハウに欠ける部分がある。それを補完してくれる企業があれば効果があがる。
- ・ 韓国における「一社一村運動」や、静岡県における「一社一村しずおか運動」の取組等、本県においても企業等との協働・連携によるメリットは大きいものと考えられる。
- ・ 外部の企業と連携すると、企業がもつノウハウ、販売、人材が活用できる。企業と連携して新しい農業の形が期待できる。外部の企業の見方に触発されて農村が持つ資源の再認識、意識啓発が期待できる。

【2. 期待が持てる理由】

- ・ あくまで内発的発展が基本となるが、企業やNPO法人など農業以外の分野の主体と連携することにより新しい形の農業活性化が期待できる。
- ・ 企業と農村の連携により、雇用の創出や人材の育成、地場産業との連携による活性化が期待されるが、一方では企業撤退による地域経済減退の不安もある。
- ・ 企業による農業参入や企業と農村の新しい関係構築などにより、企業がもつ資金力やマーケティング力、情報力などを活用し、雇用の増大、人材育成、耕作放棄地の活用、森林整備など、農村の活性化を期待できるとともに、企業側にとっても社会貢献や企業のイメージアップというメリットがあるため。
- ・ 例えば、企業の社員と地域住民が協働で里山や棚田などの景観保全のためのボランティア活動等の取組みが期待できる。また、企業の福利厚生の一環で社員自身のリフレッシュのための農村滞在や、社員の家族がそろって農作業体験に取り組むなどの都市農村交流につながることも期待できる。
- ・ 農産物の加工による新商品開発や流通等のノウハウに長けた企業との連携は、農産物が本来持つ価値を増大させ、生産振興に寄与する可能性があるから。
- ・ 環境保全に対する企業のイメージアップと企業で働く人のゆとりを求めるニーズは、確実に増加していきと感じており、受け皿として適切なソフトを整備し、補足としてハードを整備すれば、企業との連携は広がり、深められると思うから。なお、外部企業よりも、まず地元企業との連携を強化することが必要だと思う。
- ・ 地元企業（建設業者など）が地域と協力しながら農業を軸として地域の発展のために連携を図るのであれば、地元との融合がスムーズに進み、個々の農家では対応できない人材や資金の確保、情報収集、資源の活用やマーケティング力といった企業の得意とする分野の知識を地域に還元することにより、地域農業の活性化、更なる発展に期待が持てると思う。
- ・ 地域の環境保全や文化の振興等、地域社会への貢献事業を行っている企業や行政と連携したマーケティングを展開する企業が出てきている。このような企業と連携することで、広報や市場の拡大、新たな特産品販売の他、里山農地の保全などにも期待がもてる。
- ・ 企業の経営（マーケティング等）への期待、遊休農地の有効活用と雇用機会の拡大

- ・ 都市への PR 活動や消費者ニーズの把握等が有効に実施されることにより、地域の特色が出た新商品・サービスが開発され、地域活性化に繋がる多様な産業の育成が期待されるため。
- ・ 集落が企業連携をして課題解決に取り組むと意思決定した場合に限りませんが、企業とつきあうことによって新たな価値観や行動様式が集落内に生まれる可能性がある。また、直接的には農地や森林の保全の労力補完、生産物の販路拡大、交流事業の展開等の効果が期待される。
- ・ 定住促進、二地域居住促進、都市との交流推進
- ・ 農業で生産したものを又は資源を材料として、企業が経営力等を生かして製品(認定商品)を加工・販売することにより、地域の資源が活用されるとともに、生産活動の維持、農地の保全等が期待できる。
- ・ 連携企業の進出により農村の人的・経済的活性化が図られ、農村コミュニティの再構築が期待できる。民間のノウハウ導入により、地場産業を活用した新しい取組みが広がることに期待できる。
- ・ 企業ノウハウを活用できる。豊富な人事を活用できる。
- ・ 耕作放棄地が発生する恐れのある地域においては、地域農業の維持・発展を図る手段として企業の参入が有効な方策の一つであると考えられる。しかし、企業の農業参入に当たっては、地域住民との十分な合意のもとに、農地の適切な管理や健全な農村社会の維持が図られるよう適切な指示が必要となる。
- ・ すでに、県内でも大手の食品加工会社が農業に参入している事例が見受けられる。単なる生産だけではなく、加工販売ルートを持っているため、地域の活性化につながる可能性がある。また、外部企業の資本、人材、販売力、情報力、経営ノウハウを有効に活用すれば、農業生産だけではなく、農産物を利用した加工や農村資源を利活用した観光、エネルギー産業への発展も見込まれる。
- ・ 企業が農業参入することで、農作物の生産拡大が可能となる。未利用地(耕作放棄地等)の活用が図られる。
- ・ 企業と連携することで、新たなビジネス・新たなマーケットが創出され、農村の活性化が図られる。
- ・ 農村の活性化につながると思う。
- ・ 意欲のある企業が農業参入することで、遊休農地解消・活用の一手段とすることができる。
- ・ 都市部の企業が農山漁村の特定の地域と契約して、従業員の福利厚生事業として田舎での暮らしを体験させる。
- ・ 本県でも、企業が社会貢献活動の一環として実施する棚田保全活動を受け入れた地域があり、都市との交流、農業農村の理解促進に有効であった。また、地域の資源(特産品・観光資源等)の商品化、販売戦略に企業のマーケティング力を活用した連携ができれば農村活性化に貢献できるものとする。
- ・ 農業への企業参入により、地域の活性化が進みつつある実例があるため。
- ・ 農村や森林の有効活用と保全を企業と協働することにより、企業の持つ、広報力や顧客への情報発信による効果が得られ、都市住民との交流や、定住に繋がる担い手・雇用の場が確保されることを通して、農村の自立や地域活性化に繋がると期待している。
- ・ 新たな担い手として農業外企業の農業への参入を促進することにより、農畜産物の生産拡大と、農村地域における新たな雇用の場の確保が期待できるから。
- ・ 期待を持つことは出来るが、株式会社が参入しても農村側には「急にいなくなるのでは」という不安を持つのではないか。

[3. 期待が持てない理由]

- ・ 農村、特に中山間地では、生産基盤、流通面で条件が不利な場合が多く、他産地(特に外国からの輸入)競争に負けてしまう。企業が農地を借り受けるには、地主・地域との信頼関係の構築が必要だが、外部企業が信頼関係を築くには長い時間をかけた地道な努力がいる。

[5. わからない理由]

- ・ 連携というのが抽象的でわかりにくい。例えば農業法人の参入を想定しているのであれば、期待が持てるが、他産業が連携の名のもとで地域に入ってきた場合、開発等も考えられ、いっそうの農地の減少や耕作放棄地の増大が生じる可能性があり逆に心配である。
- ・ 期待したい部分があるが、単なる利潤追求の視点のみでは、農村側の対応が困難な部分があるのではないか。連携の仕組み次第ではないか。
- ・ 連携する企業の選択、農村側の受け入れ体制等により、限られる成果は大きく異なると思われ、一概には言えない。
- ・ 外部の企業が農村と連携することで、農村振興が図られ、企業とともに連携の成果がしっかりと農村に定着すれば農村振興にとって新たな波及効果が期待できるだろう。しかし、逆に連携途中で企業側が、連携によるメリットが無いと判断し離脱した場合、企業との連携部分の欠落により農村振興活動に影響を与え、ひいては農村の崩壊に繋がりがかねないのではと考える。

Q 4 企業との連携により、どの課題の解決を期待しますか。(いくつでも)

「8.マーケティング力の不足」が63.8%で一番多く、次いで「7.情報(活用力)の不足」の46.8%、「4.人材の不足」の44.7%になっている。

